

# 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社136社、関連会社26社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、当社はゼネラルモーターズ社との間に、戦略的提携関係を構築しています。

### (二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社タイ スズキ モーター社、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品 富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

### (四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャー ル スズキ社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品 浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

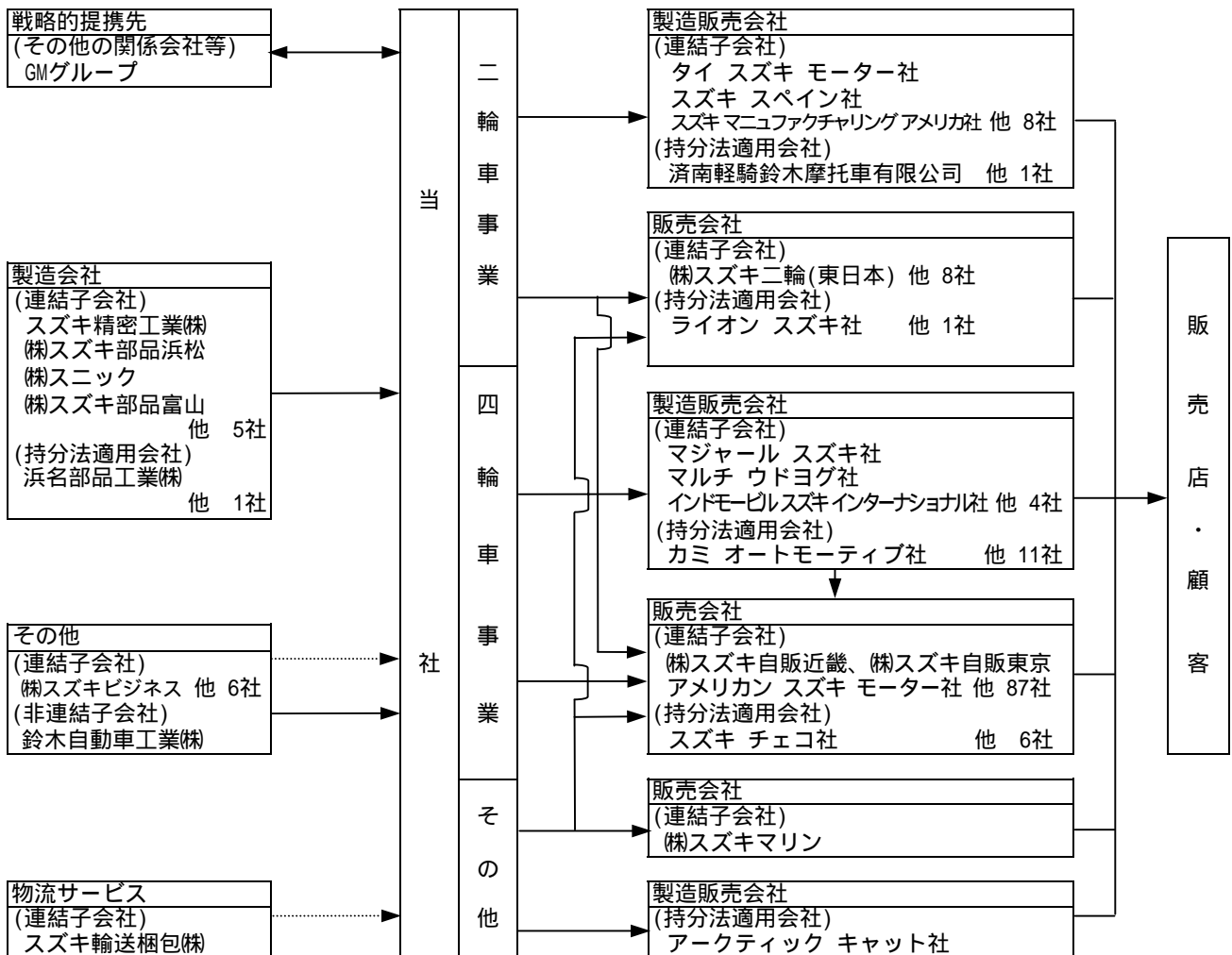
### (その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

## 2. 事業系統図

————▶ 製品・部品の流れ  
 .....▶ サービスの流れ



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当期業績は当社単独の経常利益では減益となりましたが、連結の経常利益では初めて1,000億円を超えたことを考慮し、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当8円(うち中間配当金4円)に、特別配当2円を加えました10円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向は15.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

既に、2003年9月より、1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備しております。今後も株主利益の最大化、個人投資家層の拡大、株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

### 4. 中期的な経営戦略

当社は、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、「スズキ中期3ヵ年計画」を2002年5月に策定し、この計画達成に向けて、取り組んでまいりました。

引続き、当社グループの更なる成長のため、今後の5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行い、連結売上高3兆円達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月~2010年3月)」を策定しました。

この数値目標を、今後5年間の出来るだけ早い時期に達成するよう、当社グループ全員が一丸となって、取り組んでまいります。

## 5. 会社が対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としており、監査役は、5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。

また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び、海外の関係会社の監査部門を設置しており、会計監査人の監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っています。

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役、内部監査部門、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
代表社員	業務執行社員	今村 了	清明監査法人
代表社員	業務執行社員	今村 敬	清明監査法人

また、企業倫理の重要性に鑑み、その普及徹底のために「企業倫理委員会」を設置し、下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う「企業倫理推進本部」を設置し活動しています。

さらに、当社は、会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動するため「スズキ企業倫理規程」を定めるとともに、企業倫理講習会の実施等により、その周知徹底を図っております。

なお、当期に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次の通りです。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	34名	455	9名	49	43名	504
利益処分による役員賞与	26名	182	5名	18	31名	200
株主総会決議に基づく退職慰労金	5名	161	4名	28	9名	189
計	-	798	-	95	-	893

(注)上記の他、報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払があります。

1. 役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役にに対し3百万円の支払があります。
2. 役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任監査役にに対し1百万円の支払があります。
3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)として、269百万円の支払いがあります。

また、会計監査人に支払う監査契約に基づく監査報酬は、39百万円です。

## 7. その他の関係会社に関する事項

### (1) その他の関係会社の商号等

(平成17年3月31日現在)

会社名	属性	その他の関係 会社の議決権 所有割合(%)	その他の関係会社が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ゼネラル モーターズ社	その他の 関係会社	20.4	ニューヨーク証券取引所 (米国) シカゴ証券取引所 (米国) パシフィック証券取引所 (米国) フィラデルフィア証券取引所 (米国) トロント証券取引所 (カナダ) フランクフルト証券取引所 (ドイツ) デュッセルドルフ証券取引所 (ドイツ) ブリュッセル証券取引所 (ベルギー) パリ証券取引所 (フランス) ロンドン証券取引所 (イギリス)

当社の株式を保有しているのは、ゼネラル モーターズ社の100%子会社であるゼネラル モーターズ オブ カナダ社ですが、当社との戦略的提携契約の当事者は、ゼネラル モーターズ社であり、当社に与える影響が最も大きいと認められるゼネラル モーターズ社について記載してあります。

( 2 ) その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

当社とゼネラル モーターズ社は 1981 年 8 月に提携して以来、生産拠点、販売拠点など経営資源を相互に補完し協力しあう体制を構築し、商品企画・デザイン・エンジニアリング・R & D・購買・財務及び情報システムなどの分野においても協力を拡大しています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、緩やかながらも景気回復基調で推移しました。また、海外については、米国経済の底堅い成長や中国経済の高成長を背景に世界的に景気は着実に回復してきました。しかしながら、原油高、素材価格の上昇や為替変動などにより、輸出、生産の伸びが鈍化してきており、先行きに不透明感も出てきました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めました結果、当期の連結売上高は2兆3,655億7千1百万円(前期比107.6%)となりました。連結利益の面では、為替差損や研究開発費・減価償却費などの増を、原価低減や売上増加で吸収し、営業利益は1,075億4千2百万円(前期比113.0%)、経常利益は1,095億3千2百万円(前期比115.0%)となり、営業利益・経常利益ともに初めて1,000億円を超える利益となりました。また、当期純利益は605億6百万円(前期比138.0%)となりました。

一方、当社単独の売上高は1兆4,816億3千2百万円(前期比106.4%)、単独利益の面では、当期純利益は特別損失の減少などにより357億4千7百万円(前期比139.4%)となりましたが、研究開発費の増などにより、営業利益は528億3千5百万円(前期比95.9%)、経常利益は529億3千6百万円(前期比95.7%)と減益となりました。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

##### (二輪車事業)

国内の売上高は、全体需要が低迷するなか、新型スクーター「レッツ4」や新型オンロードスポーツバイク「DR-Z400SM」等を投入し拡販に努めた結果、若干前期を上回りました。海外においては、「GSF650」等の大型二輪車や「LT-A700X」等のATV(四輪バギー車)の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は4,605億6千8百万円(前期比110.5%)となりました。営業利益は、為替差損や研究開発費の増などを、原価低減や売上増加で吸収し、381億5千1百万円(前期比113.4%)と増加しました。

##### (四輪車事業)

国内においては、軽自動車「ワゴンR」の順調な販売に加え、新型軽自動車「アルト」、新型小型車「スイフト」の発売や、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めました結果、国内の売上高は前期を上回りました。一方、海外の売上高は、欧州地域での売上増加に加え、インドのマルチ ウドヨグ社やインドネシアのインドモービル スズキインターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆8,457億6千3百万円(前期比107.0%)となりました。また、営業利益は、為替差損や研究開発費の増などを、原価低減や売上増加で吸収し、601億4千万円(前期比114.7%)と増加しました。

##### (その他の事業)

その他の事業の売上高は592億4千万円(前期比103.4%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、92億5千1百万円(前期比102.2%)と増加しました。

## <所在地別セグメントの業績>

### (日本)

売上高は、1兆6,198億8千7百万円(前期比105.9%)となりましたが、営業利益は、研究開発費の増や為替差損などを原価低減などでカバー出来ず、656億5千3百万円(前期比96.9%)と減少しました。

### (欧州)

売上高は、4,143億2千8百万円(前期比110.3%)となりましたが、営業利益は、欧州の四輪車生産拠点であるマジャールスズキ社での新型小型車「スイフト」の生産開始に伴う諸経費や減価償却費の増などにより、66億9千1百万円(前期比74.4%)と減少しました。

### (北米)

売上高は、3,037億1千6百万円(前期比102.6%)となり、営業利益は、アメリカン スズキ モーター社の二輪車の売上増加や四輪フリート比率の低下等により、46億3千9百万円(前期比574.8%)と改善しました。

### (アジア)

インドのマルチ ウドヨグ社やインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、売上高は、5,000億6千2百万円(前期比107.6%)となり、営業利益は、為替差損があったものの、売上増加や原価低減などにより372億8千1百万円(前期比149.4%)と増加しました。

### (その他の地域)

売上高は、266億9千8百万円(前期比109.7%)、営業利益は、売上増加などにより、14億6千4百万円(前期比255.1%)となりました。

## (2) 次期の業績見通し

次期は「スズキ中期5ヵ年計画」の初年度に当たり、研究開発投資・設備投資を積極的に実施するとともに、為替の見通しが不透明な点等もあり、減益見通しとなります。当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取組み、売上高2兆5,000億円以上、経常利益900億円以上、当期純利益480億円以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=100円、1ユーロ=134円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

## 2. 財政状態

当期末の財政状態は、総資産は1兆6,933億5千3百万円(前期末比1,156億4千4百万円増)、また、負債の部は8,760億5千万円(前期末比519億2千8百万円増)、資本の部は7,450億1千6百万円(前期末比526億7千万円増)となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より2,124億2千7百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,261億2百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金や社債の返済など440億5千8百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,313億9千7百万円となり、前期末に比べ431億3千7百万円増加しました。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2005年5月11日)現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済情勢の変化

国内の景気は穏やかながら回復傾向にありますが、個人消費は依然として低迷しています。長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

#### (2) 製品の価格変動

過去に特定の市場において、当社グループ製品の価格が、短期間で急激に変化したことがあります。このような変動は、需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因によって引き起こされます。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建てで当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。平成17年3月期の連結売上高に占める海外売上高は62.2%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### (4) 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。



#### (5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )		前 期 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )		比較増減
		%		%	
<b>売 上 高</b>	<b>2,365,571</b>	<b>100.0</b>	<b>2,198,986</b>	<b>100.0</b>	<b>166,585</b>
売 上 原 価	1,734,615		1,610,013		124,602
売 上 総 利 益	630,956	26.7	588,972	26.8	41,983
販売費及び一般管理費	523,413		493,832		29,580
<b>営 業 利 益</b>	<b>107,542</b>	<b>4.5</b>	<b>95,140</b>	<b>4.3</b>	<b>12,402</b>
営 業 外 収 益	21,730	0.9	23,110	1.1	1,379
受取利息及び受取配当金	8,394		8,258		135
持分法による投資利益	3,504		4,024		519
その他の営業外収益	9,831		10,826		995
営 業 外 費 用	19,741	0.8	23,001	1.0	3,260
支 払 利 息	3,237		4,286		1,048
その他の営業外費用	16,503		18,714		2,211
<b>経 常 利 益</b>	<b>109,532</b>	<b>4.6</b>	<b>95,248</b>	<b>4.3</b>	<b>14,283</b>
特 別 利 益	1,782	0.1	2,317	0.1	534
投資有価証券売却益	1,210		1,448		238
固定資産売却益	572		868		295
特 別 損 失	4,260	0.2	18,693	0.9	14,433
減 損 損 失	3,774		17,419		13,645
固定資産売却損	200		329		128
その他の特別損失	286		944		658
税金等調整前当期純利益	107,054	4.5	78,872	3.6	28,182
法人税、住民税及び事業税	51,241		43,673		7,568
法 人 税 等 調 整 額	15,477		17,566		2,088
少 数 株 主 利 益	10,783		8,929		1,854
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>60,506</b>	<b>2.6</b>	<b>43,835</b>	<b>2.0</b>	<b>16,670</b>

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	比較増減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	126,578	126,577	0
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	126,578	126,578	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	458,109	419,209	38,899
利益剰余金増加高	60,506	43,927	16,578
当期純利益	60,506	43,835	16,670
連結子会社の会計期間 変更による増加高	-	92	92
利益剰余金減少高	5,012	5,027	15
配 当 金	4,812	4,827	15
役 員 賞 与	200	200	-
利益剰余金期末残高	513,603	458,109	55,494

# 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>999,887</b>	<b>902,263</b>	<b>97,623</b>	<b>流動負債</b>	<b>743,823</b>	<b>686,425</b>	<b>57,398</b>
現金及び預金	248,679	169,539	79,140	支払手形及び買掛金	384,460	329,233	55,226
受取手形及び売掛金	221,052	219,401	1,651	短期借入金	85,756	98,438	12,681
有価証券	79,794	97,900	18,106	一年以内償還社債	-	15,000	15,000
たな卸資産	287,777	253,835	33,941	未払法人税等	23,213	16,483	6,729
繰延税金資産	77,084	67,996	9,087	未払費用	132,158	117,417	14,740
その他	89,258	97,151	7,892	製品保証引当金	30,978	27,715	3,263
貸倒引当金	3,758	3,561	197	その他	87,256	82,136	5,120
				<b>固定負債</b>	<b>132,226</b>	<b>137,697</b>	<b>5,470</b>
<b>固定資産</b>	<b>693,466</b>	<b>675,445</b>	<b>18,020</b>	社 債	7,470	7,350	120
<b>有形固定資産</b>	<b>469,883</b>	<b>428,385</b>	<b>41,497</b>	転換社債	30,000	30,000	-
建物及び構築物	99,534	96,747	2,786	長期借入金	500	1,411	911
機械装置及び運搬具	165,641	144,459	21,182	退職給付引当金	54,486	56,683	2,197
工具器具備品	38,741	27,574	11,167	製造物賠償責任引当金	9,107	8,834	272
土地	149,112	147,737	1,374	繰延税金負債	10,916	14,410	3,493
建設仮勘定	16,853	11,866	4,986	その他	19,747	19,008	738
<b>無形固定資産</b>	<b>7,855</b>	<b>9,573</b>	<b>1,718</b>	<b>負債合計</b>	<b>876,050</b>	<b>824,122</b>	<b>51,928</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>215,727</b>	<b>237,486</b>	<b>21,759</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>72,286</b>	<b>61,241</b>	<b>11,045</b>
投資有価証券	109,316	135,080	25,764	<b>(資本の部)</b>			
長期貸付金	5,186	5,506	320	<b>資本金</b>	<b>120,210</b>	<b>120,210</b>	<b>-</b>
繰延税金資産	84,711	79,032	5,678	<b>資本剰余金</b>	<b>126,578</b>	<b>126,578</b>	<b>0</b>
その他	17,286	19,182	1,896	<b>利益剰余金</b>	<b>513,603</b>	<b>458,109</b>	<b>55,494</b>
株式評価引当金	87	451	364	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>20,718</b>	<b>22,268</b>	<b>1,549</b>
貸倒引当金	686	865	178	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>21,066</b>	<b>26,281</b>	<b>5,214</b>
				<b>自己株式</b>	<b>15,028</b>	<b>8,539</b>	<b>6,489</b>
				<b>資本合計</b>	<b>745,016</b>	<b>692,345</b>	<b>52,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,693,353</b>	<b>1,577,709</b>	<b>115,644</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,693,353</b>	<b>1,577,709</b>	<b>115,644</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	比較増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	107,054	78,872	28,182
減価償却費	97,731	87,858	9,873
減損損失	3,774	17,419	13,645
受取利息及び受取配当金	8,394	8,258	135
支払利息	3,237	4,286	1,048
持分法による投資利益	3,504	4,024	519
有価証券評価損	3,306	6,016	2,709
売上債権の増加額	1,312	14,114	12,802
たな卸資産の増減額	27,146	14,364	41,510
仕入債務の増加額	54,948	2,136	52,812
未払費用の増加額	13,757	5,451	8,306
その他の	8,372	2,644	5,728
小 計	251,825	192,650	59,175
利息及び配当金の受取額	7,964	8,466	501
利息の支払額	2,893	4,448	1,554
法人税等の支払額	44,468	62,094	17,625
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,427</b>	<b>134,574</b>	<b>77,853</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	55,011	25,652	29,359
定期預金の払出による収入	25,652	252	25,400
有価証券の取得による支出	67,979	95,376	27,397
有価証券の売却による収入	99,429	52,183	47,246
有形固定資産の取得による支出	128,833	76,061	52,772
有形固定資産の売却による収入	1,670	2,695	1,024
投資有価証券の取得による支出	1,207	3,375	2,168
投資有価証券の売却による収入	4,836	6,216	1,379
貸付けによる支出	360	947	587
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,890	499	1,390
その他の	2,409	413	1,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,102</b>	<b>140,979</b>	<b>14,876</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	16,747	28,407	11,659
長期借入金の調達額	-	818	818
社債及び長期借入金の返済額	15,407	5,694	9,713
配当金の支払額	4,812	4,828	16
少数株主への配当金の支払額	601	684	83
自己株式の取得による支出	6,489	536	5,953
その他の	0	445	445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,058</b>	<b>38,886</b>	<b>5,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	2,402	3,273
現金及び現金同等物の増減額	43,137	47,694	90,831
現金及び現金同等物の期首残高	188,259	238,743	50,483
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	-	2,789	2,789
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>231,397</b>	<b>188,259</b>	<b>43,137</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 135社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿  
 スズキ精密工業(株) 他 74社  
 在外会社..... アメリカン スズキ モーター社  
 マジャーラ スズキ社  
 インドモービル スズキ インターナショナル社  
 マルチ ウドヨグ社 他 55社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 26社 (うち持分法適用会社 26社)... カミ オートモーティブ社  
 重慶長安鈴木汽車有限公司 他 24社

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 8社 スズキ岡山販売(株)、(株)スズキ化成、スズキ メキシコ社  
 スズキ モーターサイクル インディア社 他 4社  
 (除外) 25社 (株)スズキアリーナ高槻、スズキ ブラジル社 他 23社
- (2) 持分法 (新規) 1社 スズキ オートモービル スイス社  
 (除外) 2社 スズキ メキシコ社 他 1社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 50社 は決算日が 12月 31日 ですが、アメリカン スズキ モーター社 他 10社 については、3月 31日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 39社 については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 ..... 時価法

(ハ) たな卸資産 ..... 主として総平均法による低価法

##### (ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として定率法

無形固定資産 ..... 定額法

#### (2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 ..... 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 ..... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (二)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。  
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額 86,856 百万円

#### 2. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分しそれぞれの事業所単位としています。

バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,774百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地 3,752百万円、その他 21百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 881,423 百万円

2. 保証債務残高 7,073 百万円

3. 輸出手形割引高 759 百万円

#### 4. 担保資産及び担保付債務

##### (1) 担保に供している資産

た な 卸 資 産 500百万円

有 形 固 定 資 産 11,293百万円

計 11,794百万円

##### (2) 担保付債務

短 期 借 入 金 478百万円

社 債 7,470百万円

その他の固定負債 1,067百万円

計 9,016百万円

5. 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結しています。当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額 100,000 百万円

借入実行残高 -

差引額 100,000 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 248,679 百万円

有 価 証 券 勘 定 79,794 百万円

計 328,473 百万円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,013 百万円

償還期間が3ヶ月を超える債券等 42,062 百万円

現金及び現金同等物 231,397 百万円



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571
営業費用	422,416	1,785,622	49,989	2,258,028	-	2,258,028	
営業利益	38,151	60,140	9,251	107,542	-	107,542	
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
	資産	244,480	1,083,686	43,107	1,371,275	322,078	1,693,353
	減価償却費	15,123	81,028	1,579	97,731	-	97,731
	減損損失	199	3,525	49	3,774	-	3,774
	資本的支出	18,419	115,973	1,656	136,049	-	136,049

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
営業費用	383,216	1,672,381	48,248	2,103,846	-	2,103,846	
営業利益	33,639	52,452	9,048	95,140	-	95,140	
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
	資産	235,128	994,211	45,393	1,274,733	302,975	1,577,709
	減価償却費	14,356	72,187	1,313	87,858	-	87,858
	減損損失	628	16,422	368	17,419	-	17,419
	資本的支出	18,313	64,699	1,901	84,914	-	84,914

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によ  
っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 322,078 百万円、前期 302,975 百  
万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投  
資有価証券)に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,143,813	409,605	302,090	483,363	26,698	2,365,571	-	2,365,571	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	476,073	4,722	1,625	16,699	0	499,121	(499,121)	-	
計	1,619,887	414,328	303,716	500,062	26,698	2,864,692	(499,121)	2,365,571	
営業費用	1,554,233	407,636	299,076	462,781	25,233	2,748,961	(490,932)	2,258,028	
営業利益	65,653	6,691	4,639	37,281	1,464	115,731	( 8,188)	107,542	
資 産	863,958	213,612	78,632	287,376	11,259	1,454,839	238,514	1,693,353	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,055,969	373,212	294,489	450,976	24,338	2,198,986	-	2,198,986	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	473,093	2,390	1,495	13,787	0	490,766	(490,766)	-	
計	1,529,062	375,603	295,984	464,763	24,339	2,689,752	(490,766)	2,198,986	
営業費用	1,461,336	366,610	295,177	439,816	23,765	2,586,706	(482,859)	2,103,846	
営業利益	67,725	8,993	807	24,946	574	103,046	( 7,906)	95,140	
資 産	823,745	195,897	84,881	241,398	9,563	1,355,487	222,222	1,577,709	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2)北 米 …… 米国、カナダ  
 (3)ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン  
 (4)その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 322,078 百万円、前期 302,975 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	495,989	324,244	526,570	125,701	1,472,505
連結売上高					2,365,571	
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	13.7%	22.3%	5.3%	62.2%	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	442,342	342,712	492,704	99,225	1,376,985
連結売上高					2,198,986	
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	15.6%	22.4%	4.5%	62.6%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2)北 米 …… 米国、カナダ  
 (3)ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国  
 (4)その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は業職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	325	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	113	-	-
				当社代表取締役会長 (財)静岡国際園芸博覧会協会会長	(被所有) 0.1%	-	-	賃貸料 収入	352	-	-

(注)1. (財)スズキ財団、(財)スズキ教育文化財団、及び(財)静岡国際園芸博覧会協会との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
諸引当金	35,419百万円
減価償却超過	33,769百万円
未実現利益消去	19,892百万円
減損損失等	10,864百万円
繰延資産等	9,474百万円
有価証券評価減	8,234百万円
その他	<u>57,584百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>175,240百万円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13,577百万円
連結子会社の	
時価評価に伴う評価差額	8,090百万円
固定資産圧縮積立金	2,363百万円
その他	<u>329百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>24,361百万円</u>
繰延税金資産の純額	150,879百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
税額控除	4.5%
持分法による投資利益	1.3%
その他	<u>0.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	23,302	57,438	34,136	27,893	64,300	36,406
(2)債 券	28,000	28,058	58	35,000	35,498	498
(3)その他	35,929	36,126	197	38,825	38,874	48
小 計	87,231	121,623	34,391	101,719	138,673	36,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	7,000	6,997	2	9,431	9,413	17
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,000	6,997	2	9,431	9,413	17
合 計	94,232	128,621	34,389	111,151	148,087	36,935

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	104,266	56,242
売却益の合計額	1,210	501
売却損の合計額	7	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	21,426	18,246
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	15,993	39,986
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,430	24,100

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等	-	-	-	-	1,350	-	-	-
社債	27,069	-	-	-	16,721	20,435	-	-
(2)その他	52,724	-	-	-	79,828	-	-	-
合 計	79,794	-	-	-	97,900	20,435	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、平成 15 年 10 月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度について、企業年金基金制度へ移行しています。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	113,460	114,489
ロ. 年金資産	54,799	52,834
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	58,661	61,655
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,170	16,739
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,739	10,458
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	53,230	55,374

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	6,100	6,077
ロ. 利息費用	1,470	2,033
ハ. 期待運用収益	102	722
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,029	1,858
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	718	313
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,778	8,934
ト. 一部子会社の厚生年金基金脱退に伴う損益	88	1,684
チ. 計(ヘ+ト)	7,689	10,618

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00% (前期 2.00%)
ハ. 再評価率	1.50% (前期 1.50%)
ニ. 期待運用収益率	0.23% ~ 1.50% (前期 0.23% ~ 4.39%)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に 15 年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	主に 15 年

## 売上の内訳

### 1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	38,735	835,084	19,246	893,065	38,388	765,185	18,426	822,001
海外計	421,833	1,010,678	39,993	1,472,505	378,466	959,648	38,870	1,376,985
欧州	114,404	369,809	11,775	495,989	119,370	313,242	9,729	442,342
北米	150,645	152,093	21,505	324,244	135,506	183,124	24,081	342,712
アジア	127,470	396,247	2,852	526,570	102,751	388,247	1,705	492,704
その他	29,313	92,528	3,859	125,701	20,837	75,034	3,353	99,225
合 計	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	346	69,899	819	71,064
海外計	43,366	51,030	1,123	95,520
欧州	4,966	56,567	2,045	53,646
北米	15,138	31,031	2,575	18,467
アジア	24,718	8,000	1,147	33,866
その他	8,475	17,493	506	26,475
合 計	43,712	120,929	1,943	166,585

### 2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国内計	132	134	2
	海外計	1,719	1,336	383
	欧州	169	173	4
	北米	236	217	18
	アジア	1,232	888	343
	その他	81	56	25
	合 計	1,852	1,470	381
四 輪 車	国内計	626	584	42
	海外計	1,104	964	140
	欧州	261	233	27
	北米	82	81	1
	アジア	673	580	92
	その他	86	68	18
	合 計	1,730	1,548	182

(注) 国内売上は、OEM車(二輪車 当期 24千台 前期 21千台)を除く。  
 (四輪車 当期 116千台 前期 82千台)